

2012年3月期
第1四半期決算説明会

2011年8月2日

ヤマハ株式会社

2012/3期 1Q決算の概要



■1Q業績は、対前年同期減収減益。前回予想(5/9発表)に対しては増収増益

対前年同期

- ・売上高は、3.3%(30億円)の減収。為替影響(▲24億円)を除けば、対前年同期0.7%(6億円)の实质減収
- ・営業利益は、震災による部品調達難での生産影響に加え、電子部品やその他の事業が減益となり21億円(為替影響▲11億円)の減益

対前回予想

- ・売上高は、為替影響(7億円)を除いた実質ベースで1.4%(12億円)の増収
- ・営業利益は、部品調達影響の改善、販管費の圧縮などで、26億円の増益

■在庫

- ・1Q末在庫は、対前年同期30億円の増加。為替影響(▲5億円)を除くと実質35億円の増加。主に部品材料が増加

2012/3期 1Q業績概要



➤ 対前年同期減収減益、対前回予想では増収増益

(億円)

	11/3(1Q) 実績	12/3(1Q) 実績	前年同期比	前回予想 (11/5/9発表)	前回予想比
売上高	909	879	▲3.3%	860	+2.2%
営業利益 (営業利益率)	52 (5.7%)	31 (3.5%)	▲39.8%	5	+520.6%
経常利益	49	28	▲43.1%	0	—
当期利益	22	5	▲77.2%	▲15	—

為替レート

(円)

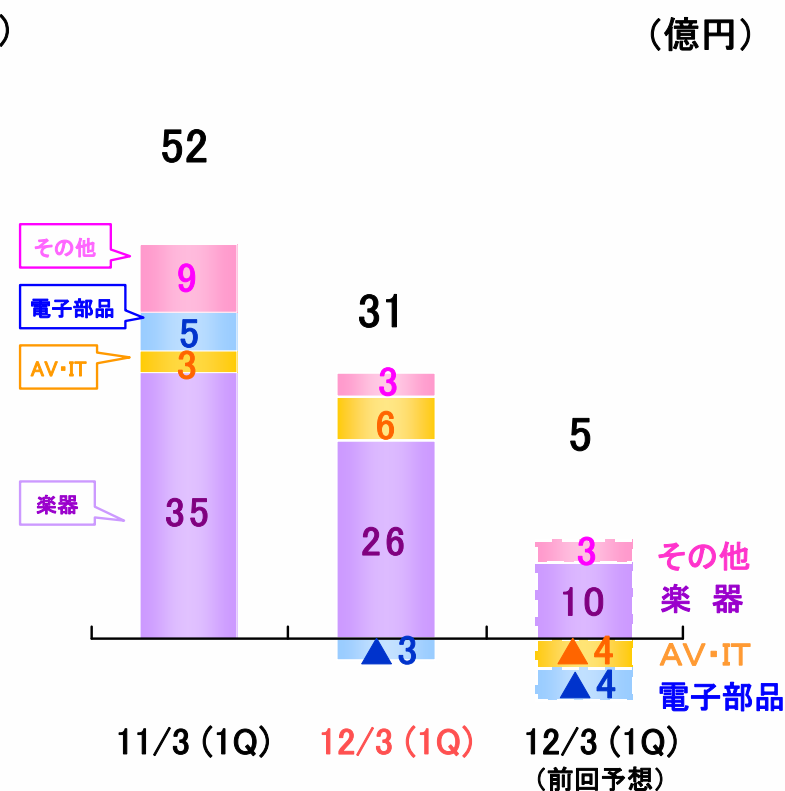
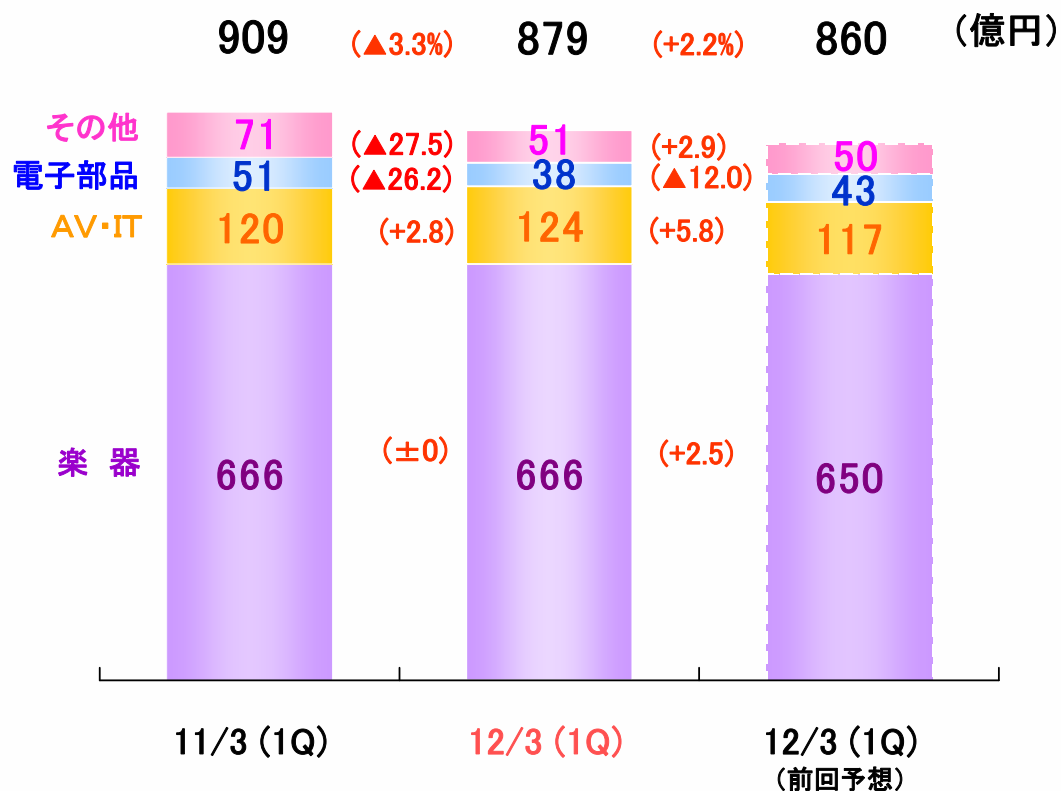
売上高	US\$	92	82	85
	EUR	117	117	110
利益	US\$	93	82	85
	EUR	123	114	110

2012/3期 1Q事業別業績



売上高

営業利益



()内は前年同期比
または
前回予想比

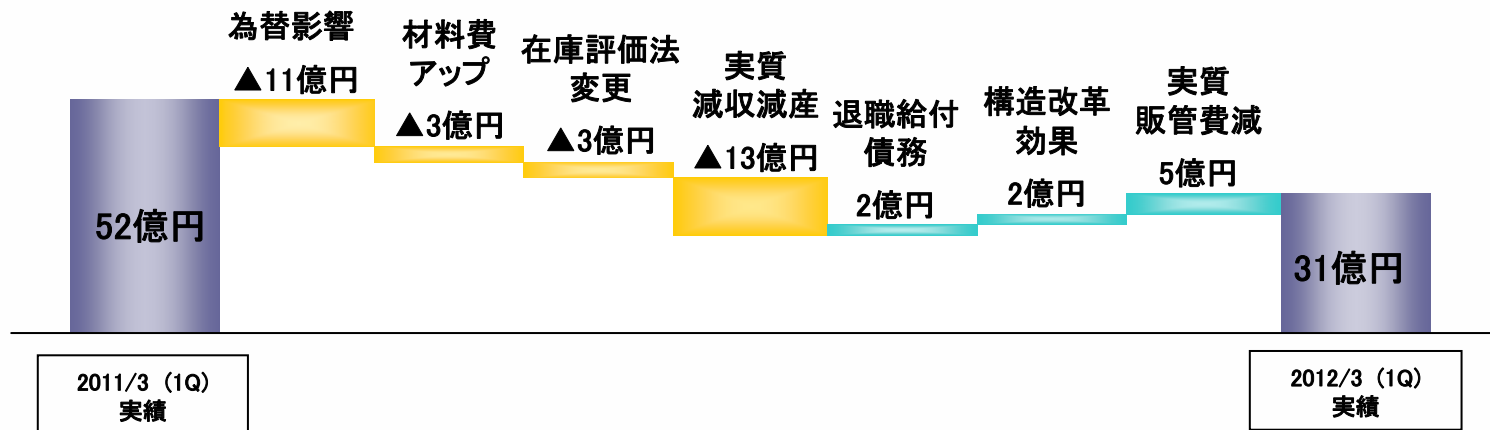
	為替影響額
前年同期比較	▲24億円 (楽器 ▲19億円、AV・IT ▲4億円 半導体▲1億円)
前回予想比較	+7億円 (楽器 +6億円、AV・IT +2億円)

	為替影響額
前年同期比較	▲11億円 (楽器 ▲10億円、AV・IT ▲1億円)
前回予想比較	+3億円 (楽器 +3億円、AV・IT +1億円)

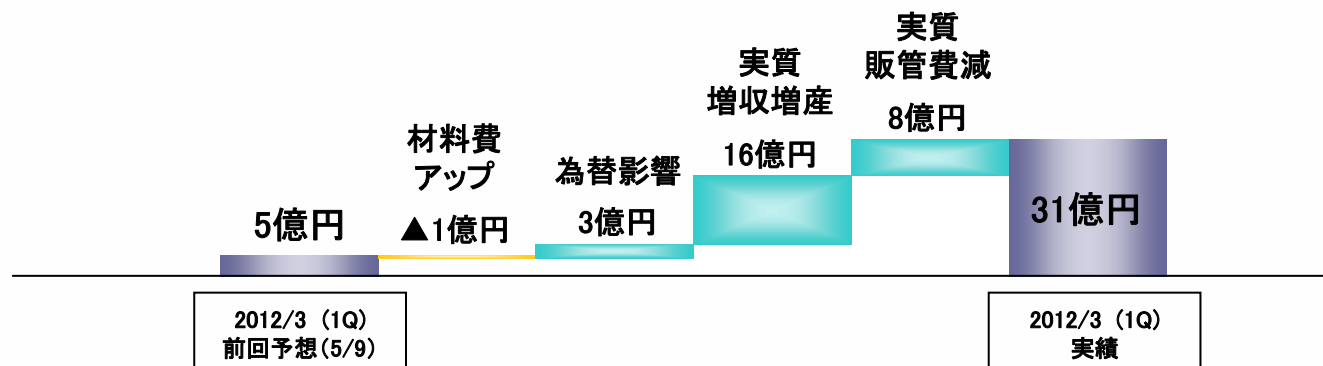
2012/3期 1Q営業利益増減要因



前年同期との比較



前回予想との比較



2012/3期 2～4Qの事業環境と通期業績見通し YAMAHA

2～4Qの事業環境

■世界経済は不透明感が増す

- ・中国、新興国市場経済は順調な成長も、米国の景気回復遅れ、欧州の財政不安が懸念

■円高基調が継続

2～4Qの状況と施策

■震災影響による部品調達影響の回避、年末需要期に向けた商品供給に注力

■中期計画に沿った経営基盤整備

- ・中国・新興国市場での販売網整備と市場適合商品投入
- ・ピアノ、管楽器の最適生産体制構築

通期の業績見込み

■1Q業績及び東日本大震災による影響が当初想定を下回る見込み等から、通期業績を修正

- ・・・前回公表値(5/9)に対し、売上高、各利益を上方修正

2012/3期 通期業績予想



- 通期業績を見直した結果、売上高、各利益を上方修正
- 2～4QのUS\$、EUR為替レートは各々85円、115円を前提

(億円)

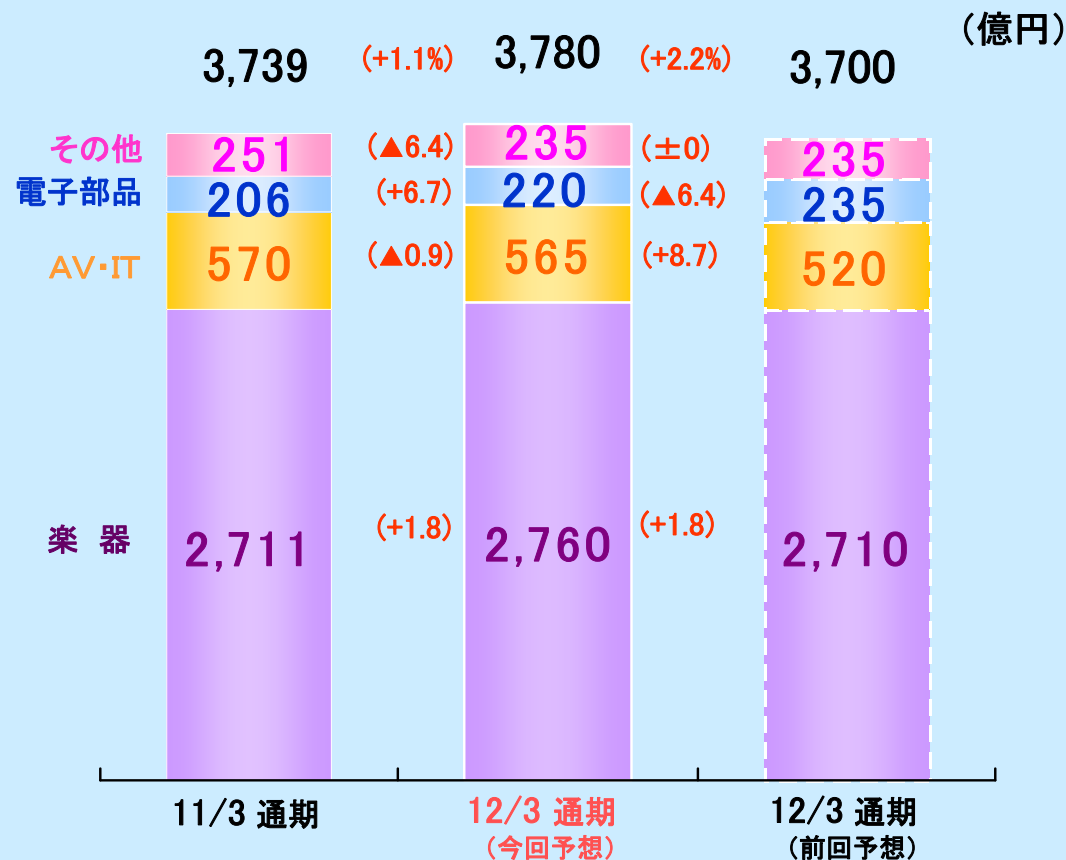
	11/3 実績	12/3 予想	前期比	前回予想 (11/5/9)	前回予想比
売上高	3,739	3,780	+1.1%	3,700	+2.2%
営業利益	132	125	▲5.1%	100	+25.0%
経常利益	110	105	▲4.3%	80	+31.3%
当期利益	51	65	+28.0%	50	+30.0%

為替レート		(円)				(2～4Q)			
売上高	US\$	86	84	85	85				
	EUR	113	116	115	110				
利益	US\$	86	84	85	85				
	EUR	115	115	115	110				

2012/3期 通期事業別業績予想



売上高



営業利益



()内は前期比
または
前回予想比

	為替影響額
前期比較	+5億円 (楽器 +3億円、AV・IT +3億円、 電子部品 ▲1億円)
前回予想比較	+36億円 (楽器 +27億円、AV・IT +9億円)

	為替影響額
前期比較	▲2億円 (楽器 ▲5億円、AV・IT +3億円)
前回予想比較	+19億円 (楽器 +14億円、AV・IT +5億円)

東日本大震災の影響



➤ 前回の売上高▲170億円、営業利益▲60億円の影響想定から
売上高▲117億円、営業利益▲40億円の影響想定に改善

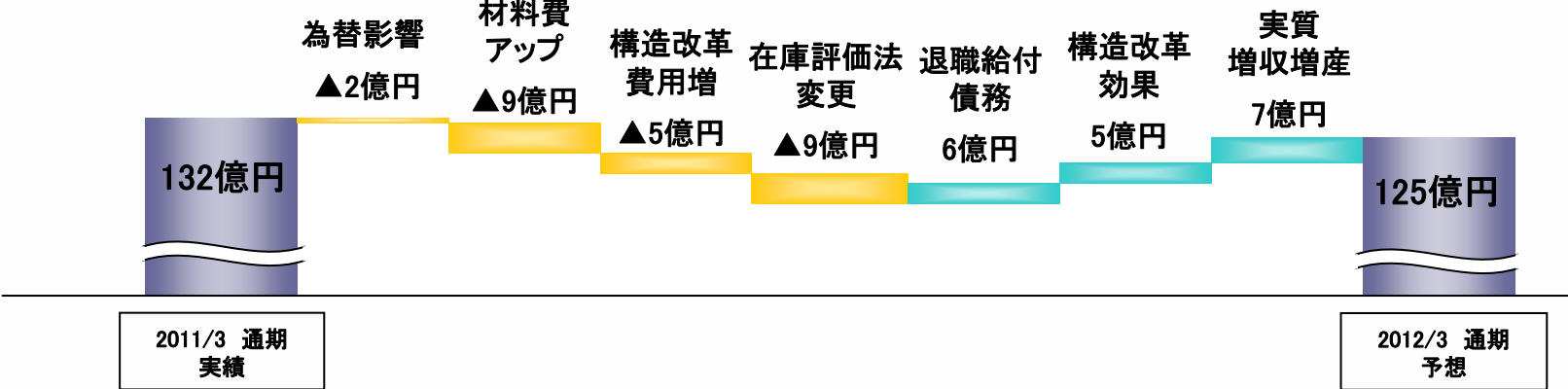
影 響		前回予想 (11/5/9)	今回予想 (11/8/1)	状 況
部品調達困難 (主に電子楽器、AV機器)	売上高	▲92億円	▲64億円	AV機器の影響はほぼ解消 電子楽器は影響が残る
	営業利益	▲33億円	▲19億円	
国内消費の冷え込み	売上高	▲45億円	▲24億円	震災の直接的影響は緩和傾向も、 部品調達難による製品供給影響 残る
	営業利益	▲15億円	▲8億円	
顧客の減産対応 (電子部品事業、その他の事業)	売上高	▲33億円	▲29億円	電子部品事業は回復遅れ 自動車内装部品は完成車メーカー の回復に合わせて挽回の見込み
	営業利益	▲12億円	▲13億円	

※生産高影響 ▲136億円 ➡ ▲60億円

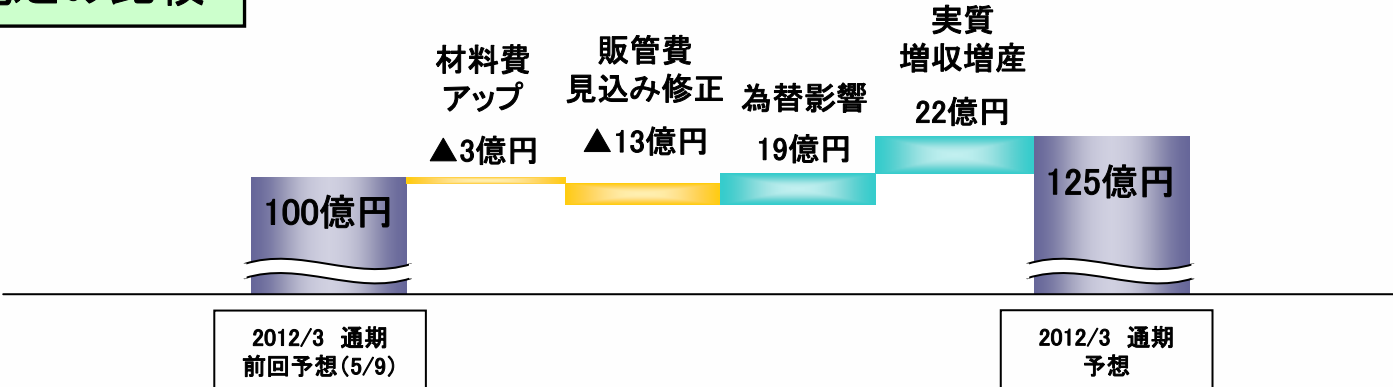
2012/3期 通期営業利益増減要因



前期との比較



前回予想との比較

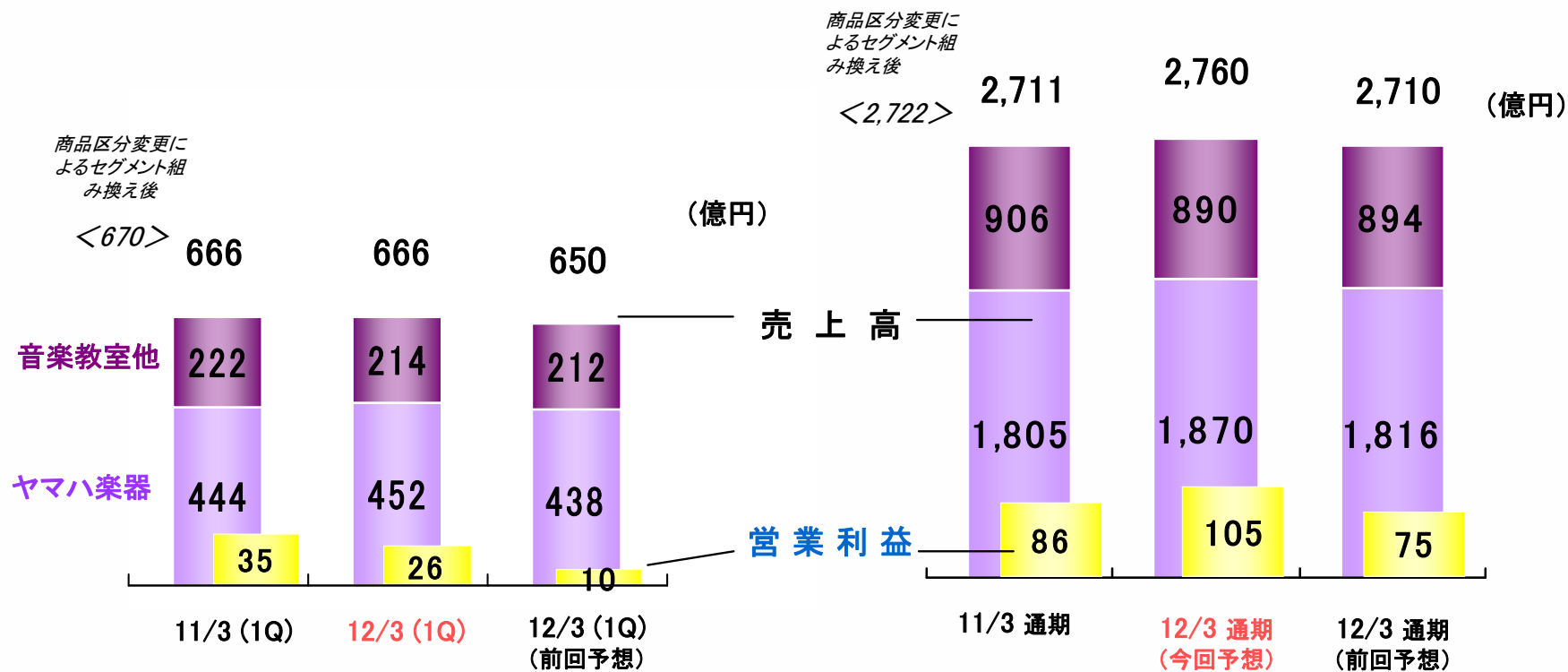


1Qの状況

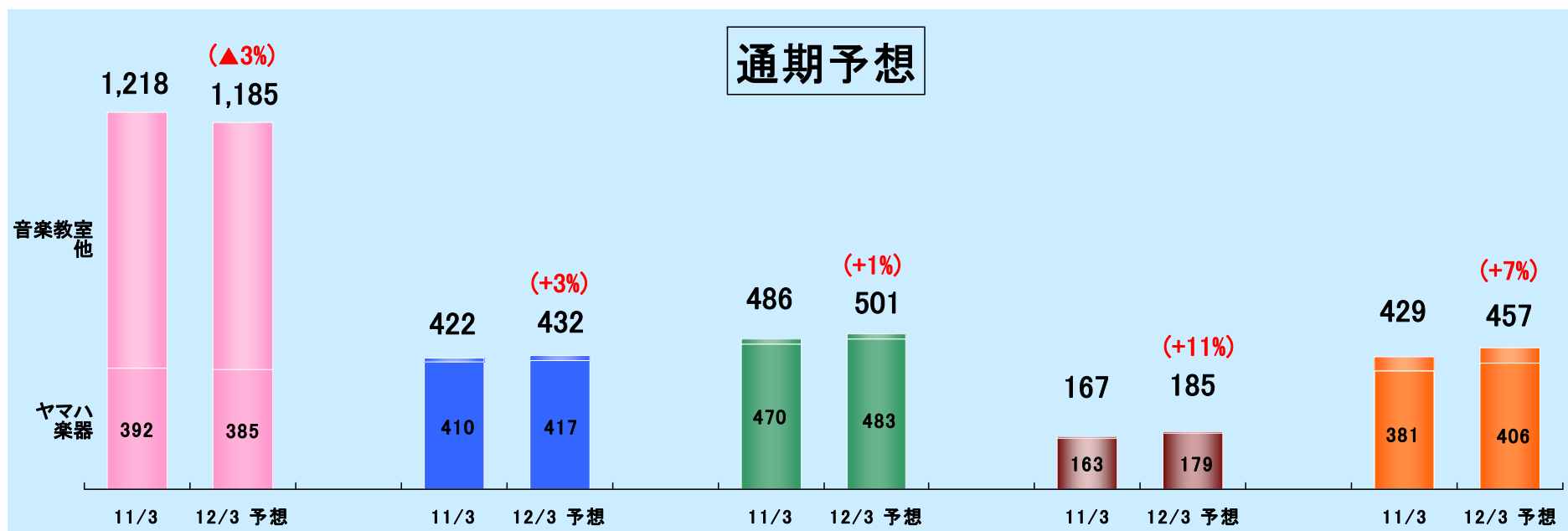
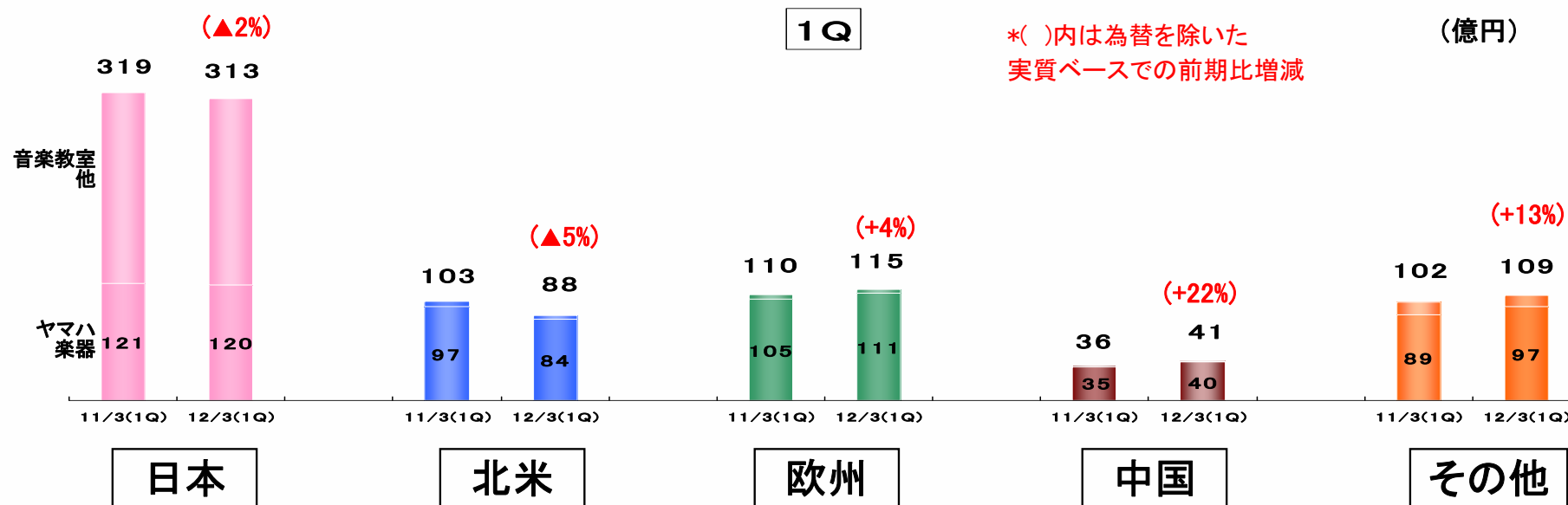
- ・対前年同期、売上横ばい減益、前回予想では増収増益
- ・為替影響を除いた実質売上高は、対前年同期 2.9% (19億円) の増収。対前回予想では実質1.5% (10億円) の増収
- ・中国は主力のピアノを軸に引き続き堅調に推移
北米市場は減速
- ・営業利益は、対前年同期では為替影響及び部品調達難による製造損益悪化もあり減益、前回予想では増益

通期予想と重点施策

- ・部品調達環境改善等により、対前回予想増収増益
- ・電子楽器の部品調達難による生産影響の極小化
- ・米国、欧州各先進国市場動向注視
- ・中国、新興国市場の着実な販売網整備
- ・国内管楽器工場の一元化推進



楽器事業(地域別の販売状況)

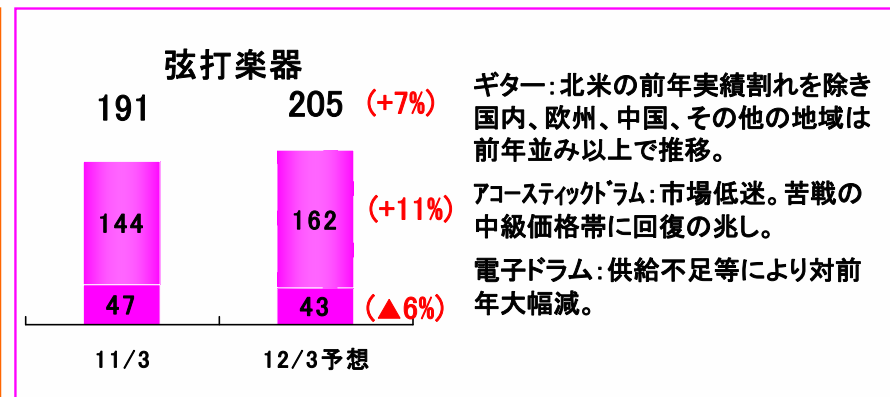
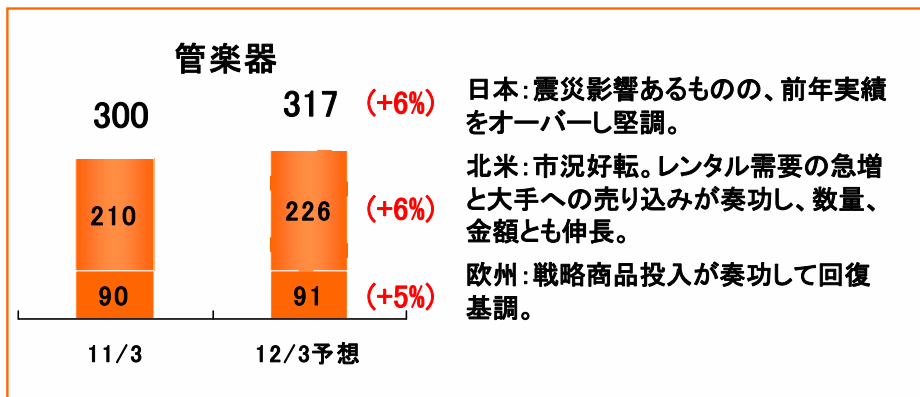
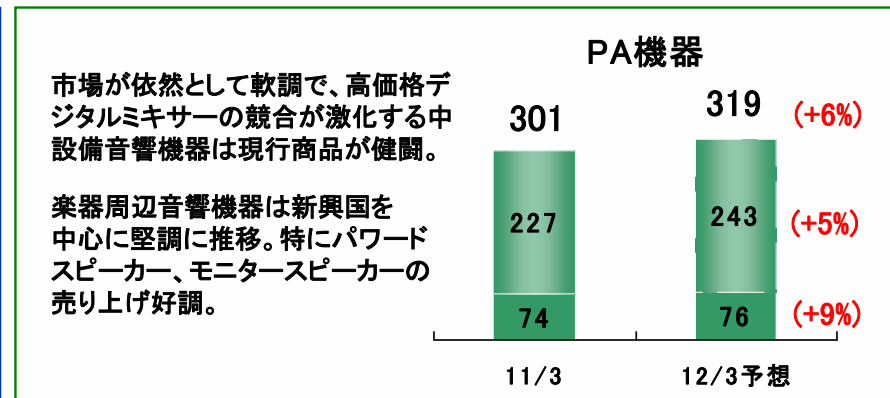
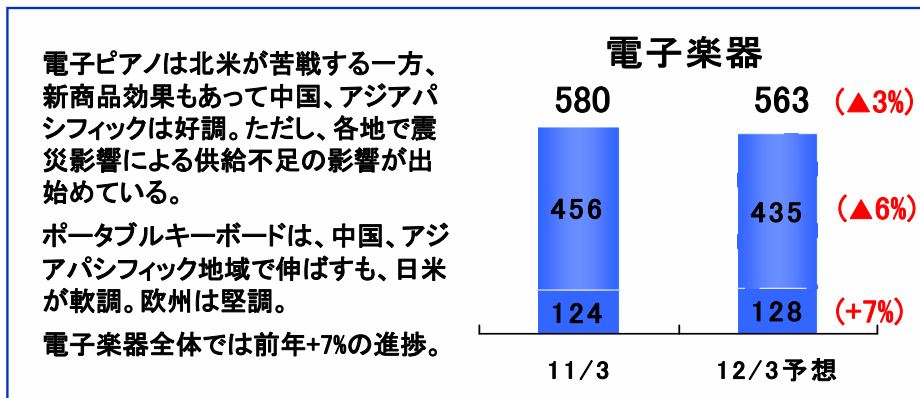
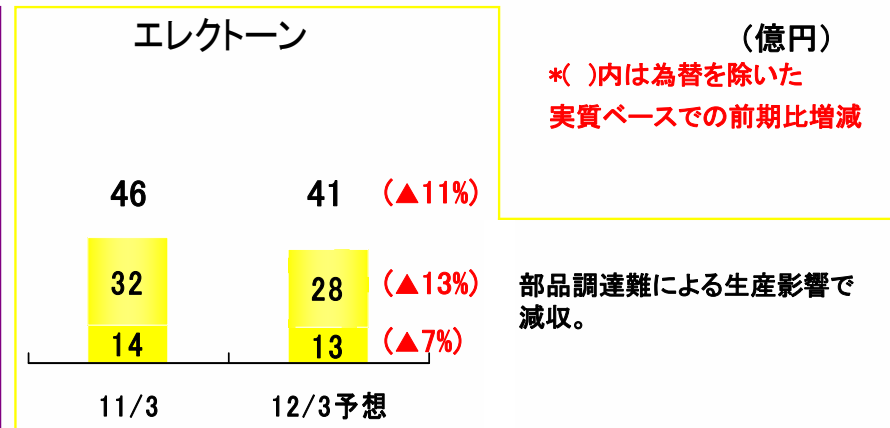
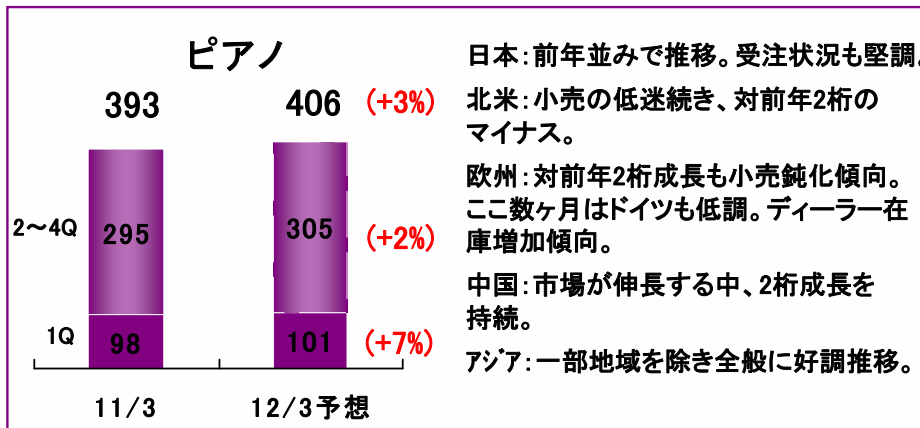


楽器事業(地域別の販売状況)



楽器地域別状況	
日本	3月11日の震災後、市場は一時停滞したものの徐々に回復基調。5月の連休以降は客足も戻り、管、電子ピアノなどは前年実績を上回る。しかし1Q後半、震災により生産調整を余儀なくされた商品に供給不足の影響が現れ始め、電子楽器は、当面、苦戦を予測。
北米	楽器市場は回復基調にはあるものの、力強さを欠く展開となっており、ピアノと電子ピアノが昨年に比べ低調に推移。特に、ピアノは、前期末のディーラー在庫が高かったため、セルインが進まず。電子ピアノもクラビノーバの旧モデルのディーラー在庫が重く、新製品の納入が遅れている。また、電子ドラムも生産の遅れから一時的に在庫不足となり、売り上げ低迷。一方で、管楽器は学校レンタル向けの出荷が進み前年を上回った。また、普及価格帯に投入した新製品が牽引して、シンセサイザーが好調に推移。
欧州	南欧はスペイン、フランスが特に低調。好調だったドイツ等中欧の売り上げにも減速気配が見えてきた。東欧、トルコなど新興国市場は堅調。商品別にはピアノ、電子ピアノは前年より伸びているが伸び率は鈍化。ポータブルキーボードは堅調。管楽器は横ばい。在庫不足に陥った電子ドラムは大きく前年割れ。
中国	景気拡大のテンポがやや緩やかになる中、販売網政策が奏功して、売り上げが大きく伸長。内陸部の中小都市への拠点拡大に加えて、大都市でピアノや管楽器の中高級商品を販売する専門店を布石。1月に発売したインドネシア製普及モデルを始めとするグランドピアノの店頭展示も進む。ただ、主要ディーラーの在庫が高めで推移しており、懸念材料。音楽教室は、生徒数が対前年152%の5,424名まで増加。
その他の地域	1Qでは展開する現地法人のうちオーストラリア、シンガポール以外はすべて前年を上回っており、全体でも前年を上回った。タイ、中南米、ロシアでは、20%以上の伸びを見せている。特に中近東、タイ、マレーシア、台湾、韓国でピアノが大きく売り上げに貢献。各国の店舗政策、販売網政策が実を結びつつある。

楽器事業(商品群別の販売状況)

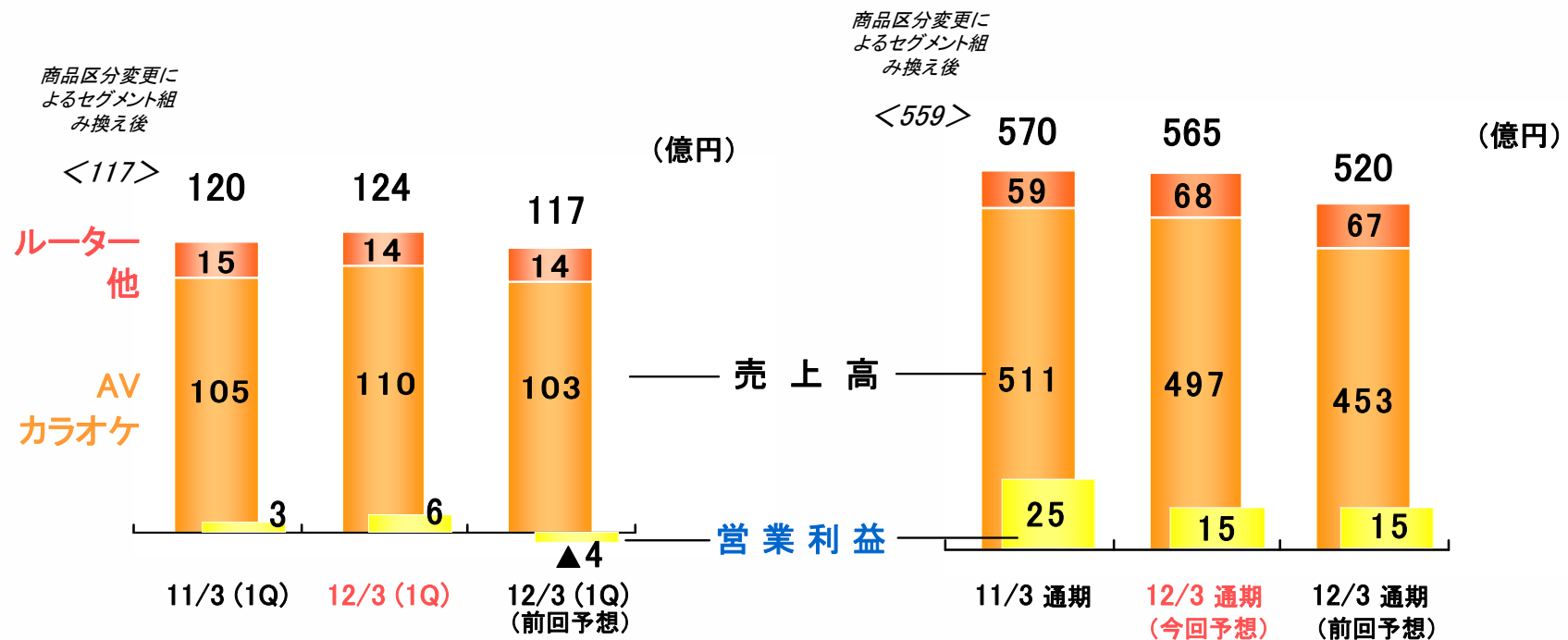


1Qの状況

- ・対前年同期、前回予想とも増収増益
- ・為替影響を除いた実質売上高は、対前年同期6.6% (8億円)の増収
- ・オーディオは、部品調達影響により減収もカラオケ機器が順調

通期予想と重点施策

- ・部品調達環境改善に伴い、対前回予想増収
- ・北米、欧州、国内等先進国市場への新商品の着実な供給
- ・通信カラオケの安定的な供給

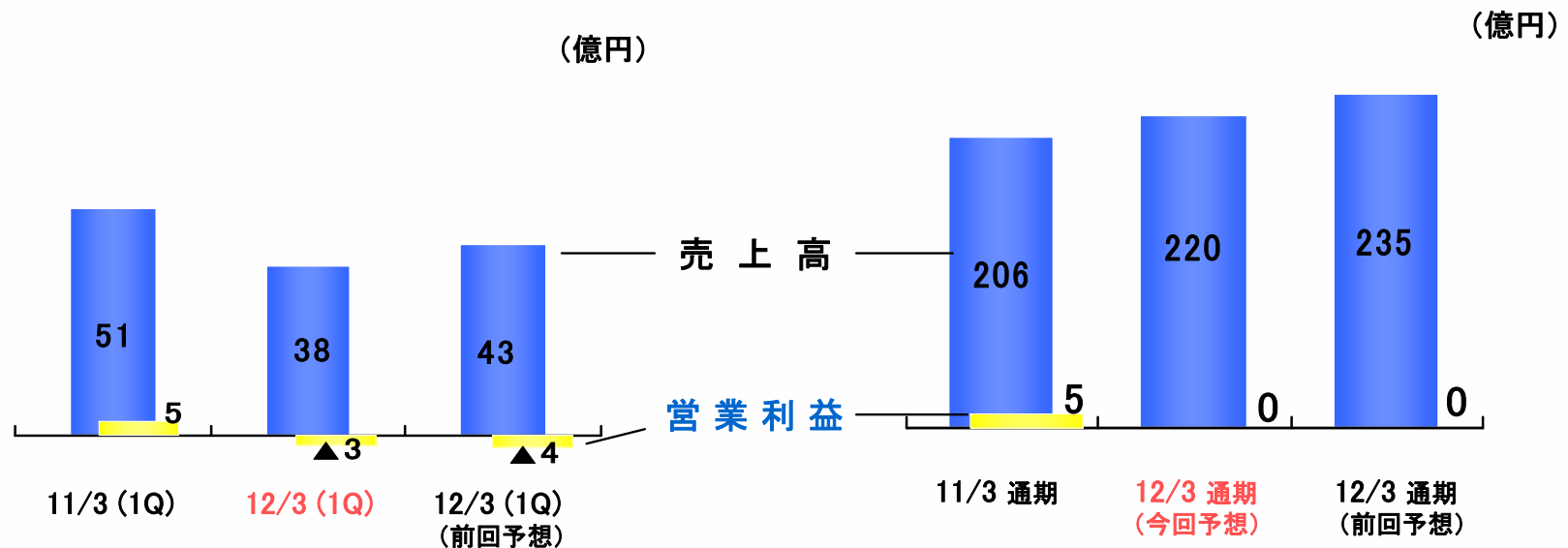


1Qの状況

- ・対前年同期、減収減益、対前回予想でも減収
- ・売上高は、震災による顧客の減産対応影響に加え従来型携帯の販売鈍化により携帯電話用音源LSIが減少、アミューズメント画像も対前期減収
- ・営業利益は減収幅大きく減益

通期予想と重点施策

- ・対前回予想減収
- ・地磁気センサー新商品を含むアナログ系デバイスとアミューズメント用などの高付加価値デジタル系デバイスの積極的拡販
- ・次の成長を担う商品開発のスピードアップ
- ・販売管理費等の一層の圧縮による損益改善



その他の事業

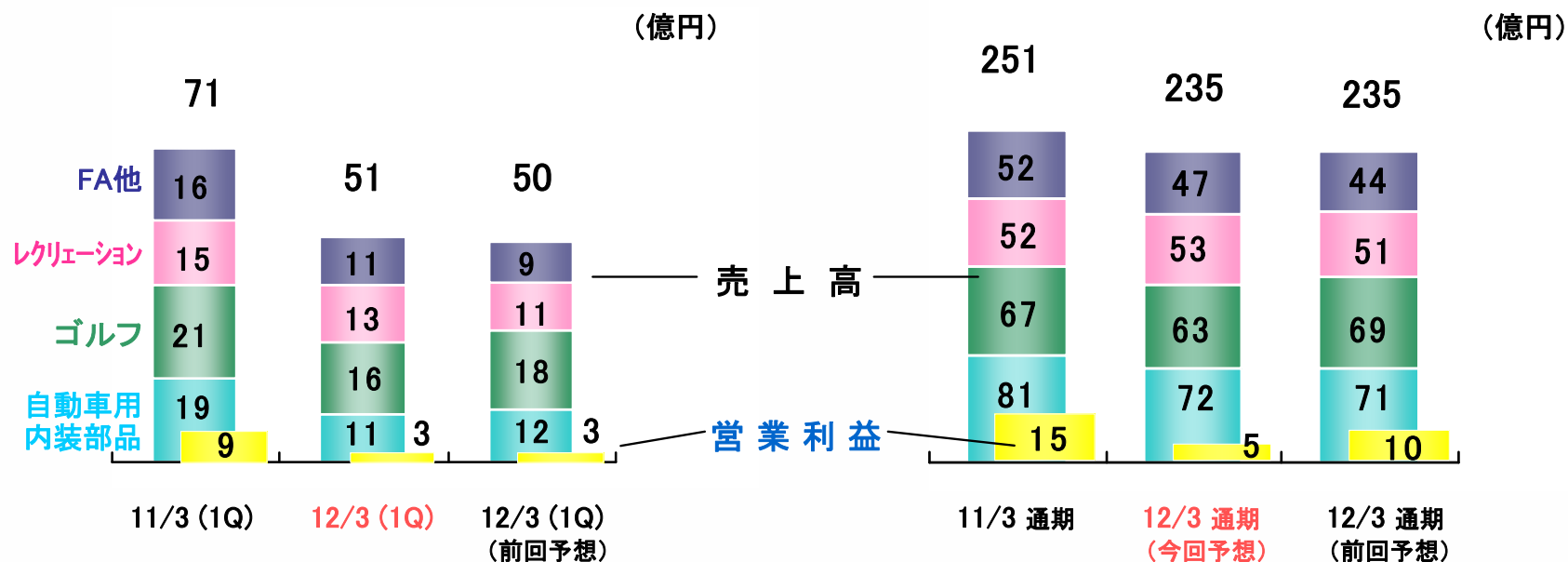


1Qの状況

- ・対前年同期減収減益
- ・自動車用内装部品は自動車メーカー生産減影響で大幅減収
- ・ゴルフは市場環境に加え競合他社攻勢もあり減収
- ・レクリエーションは震災直後は集客に影響

通期予想と重点施策

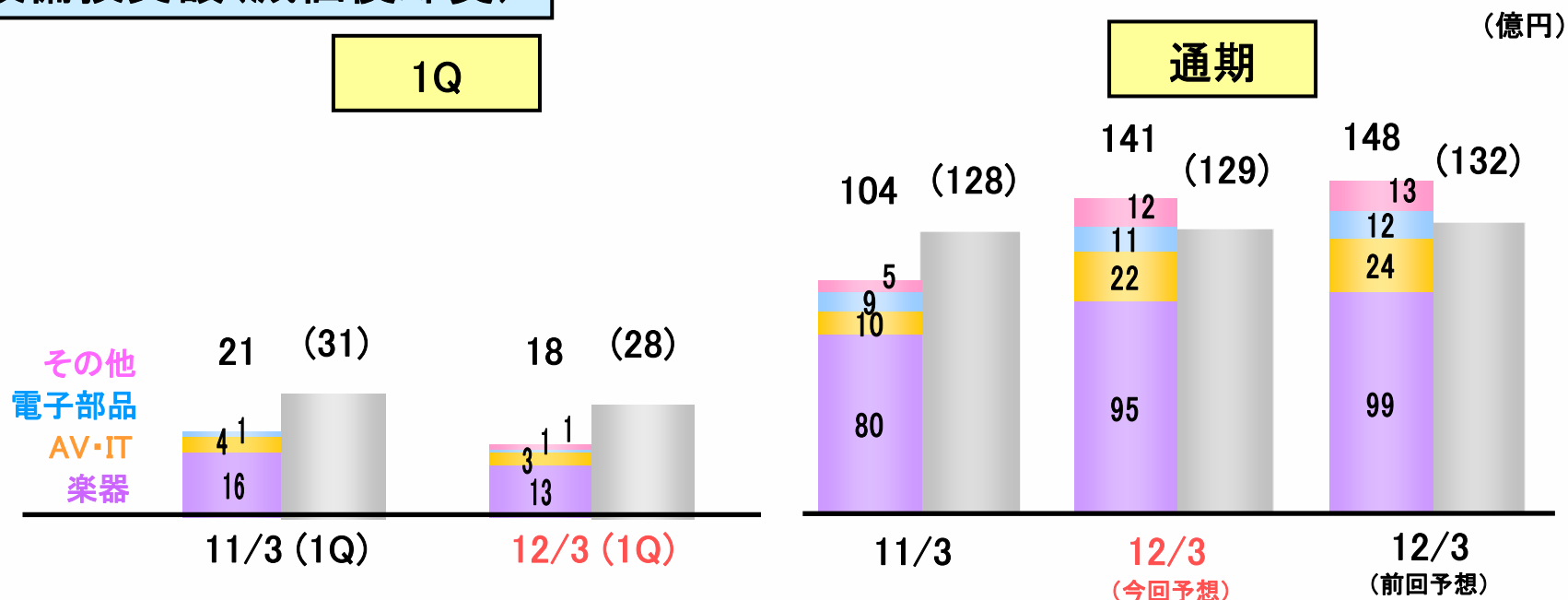
- ・対前回予想減益
- ・自動車用内装部品は自動車メーカー生産回復に対する確実な供給
- ・ゴルフは、下期の新商品投入と中国市場への本格的参入
- ・レクリエーションは、2Qの需要期の集客に注力



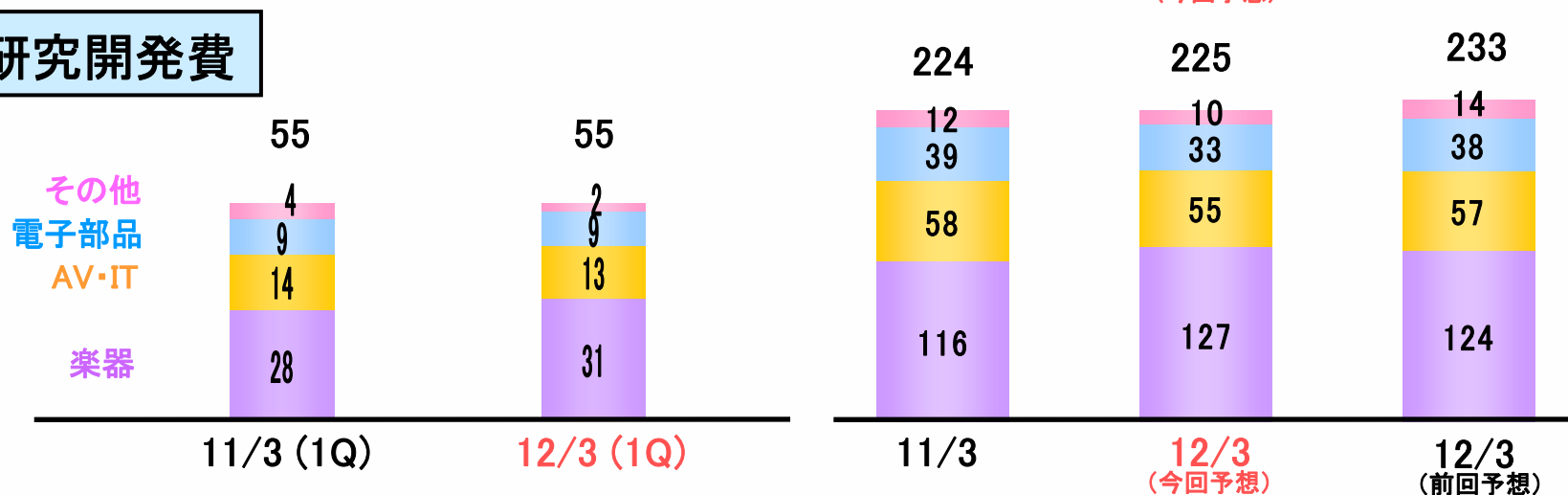
設備投資額・減価償却費/研究開発費



設備投資額(減価償却費)



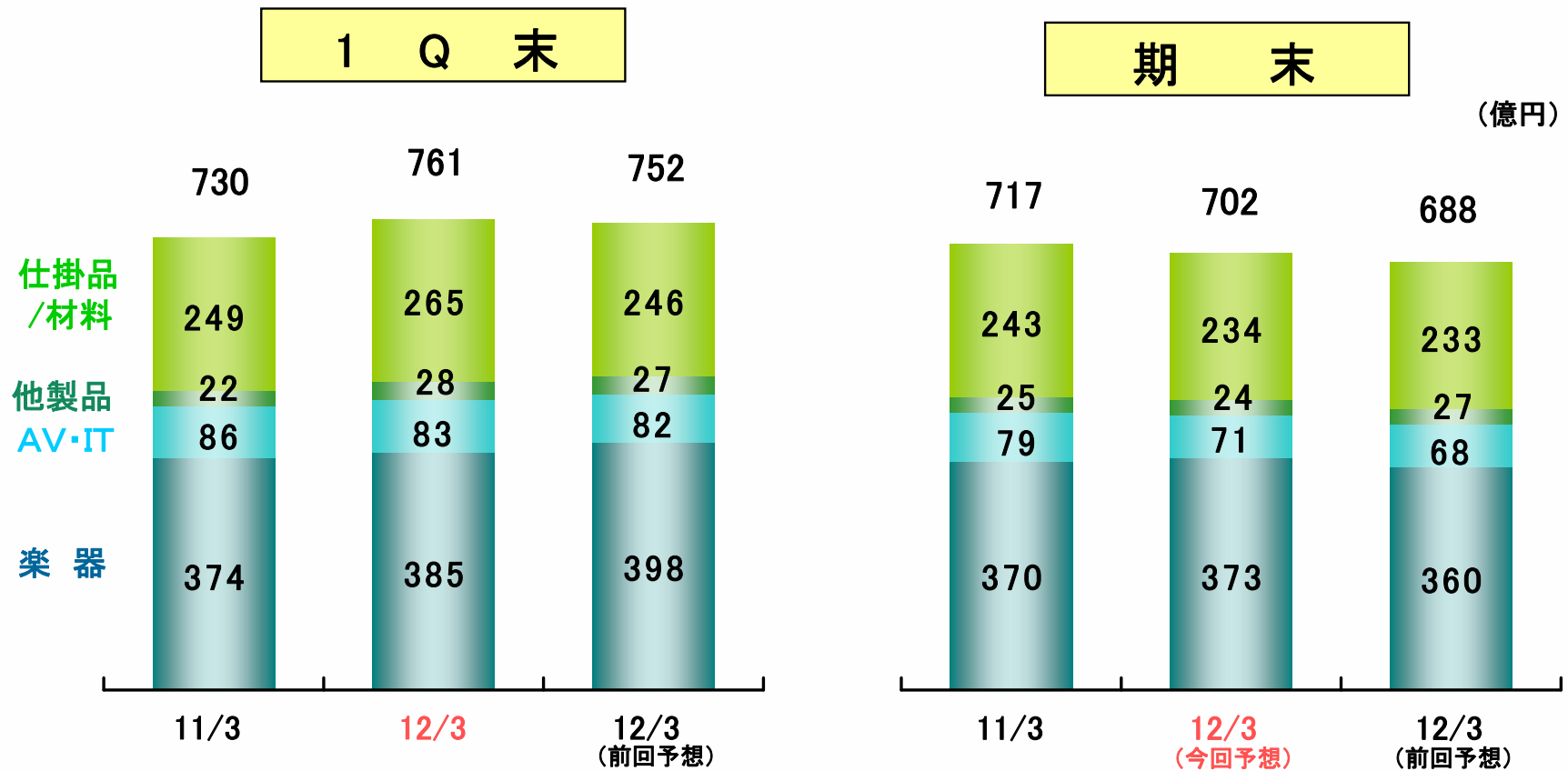
研究開発費



棚卸資産



➤ 1Q末総在庫は対前年同期30億円の増加
(為替影響▲5億円を除けば実質35億円の増加)



貸借対照表



(億円)

	1Q末			期末予想		
	10/6末	11/6末	増減	11/3末	12/3末	増減
現預金	506	526	19	587	620	33
売上債権	450	431	▲19	451	487	36
棚卸資産	730	761	30	717	702	▲15
他流動資産	173	157	▲16	192	176	▲16
固定資産	1,961	1,957	▲4	1,962	1,975	13
資産計	3,820	3,831	11	3,909	3,960	51
仕入債務	233	232	▲0	242	227	▲15
借入金	137	113	▲24	118	91	▲27
リゾート預託金	160	158	▲2	159	158	▲1
他負債	892	893	1	940	1,000	60
純資産計	2,398	2,435	37	2,450	2,484	34
負債純資産計	3,820	3,831	11	3,909	3,960	51

※現預金残高には譲渡性預金を含む

付属資料

2012/3期 1Q営業外損益、特別損益



	11/3 (1Q)実績	12/3 (1Q)実績	12/3 (1Q)前回予想
(億円)			
営業外損益			
金融収支	5	3	2
その他	▲8	▲6	▲7
計	▲3	▲3	▲5
特別損益			
固定資産処分損益	▲1	▲1	0
その他	▲13	▲1	0
計	▲14	▲2	0
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 投資有価証券評価損 ▲15 </div>			
法人税他			
法人税等	13	8	6
法人税等調整額	▲1	12	9
少数株主利益	1	1	0
計	13	21	15

2012/3期 営業外損益、特別損益



	11/3 実績	12/3 今回予想	12/3 前回予想
(億円)			
営業外損益			
金融収支	7	4	2
その他	▲29	▲24	▲22
計	▲22	▲20	▲20
特別損益			
		<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券評価損 ▲15 ・減損損失 ▲27 	
固定資産処分損益	▲2	▲3	▲3
その他	▲40	▲2	▲2
計	▲42	▲5	▲5
法人税他			
法人税等	43	30	31
法人税等調整額	▲30	3	▲8
少数株主利益	4	2	2
計	17	35	25

楽器四半期別売上高／営業利益

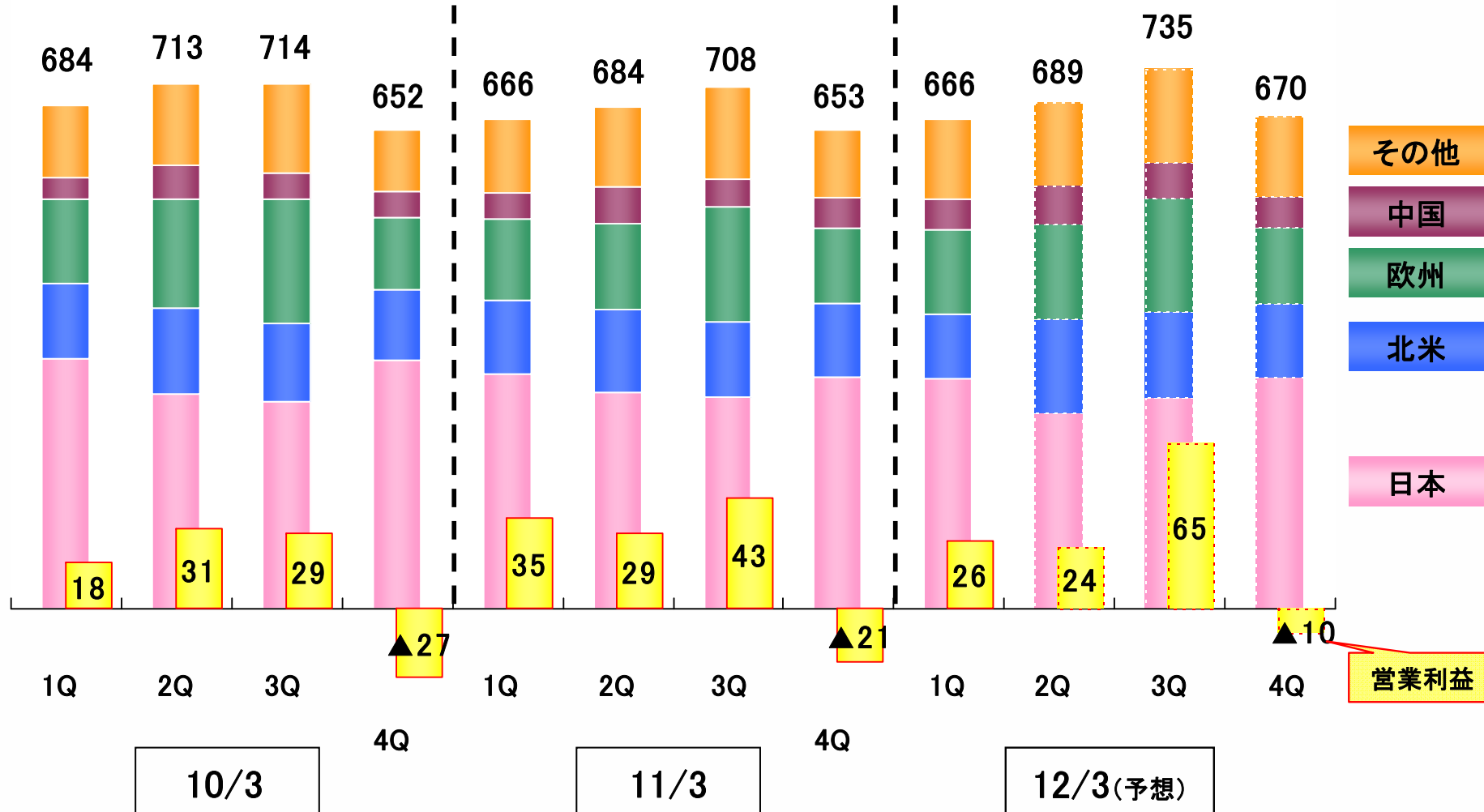


売上高 2,763億円
営業利益 51億円

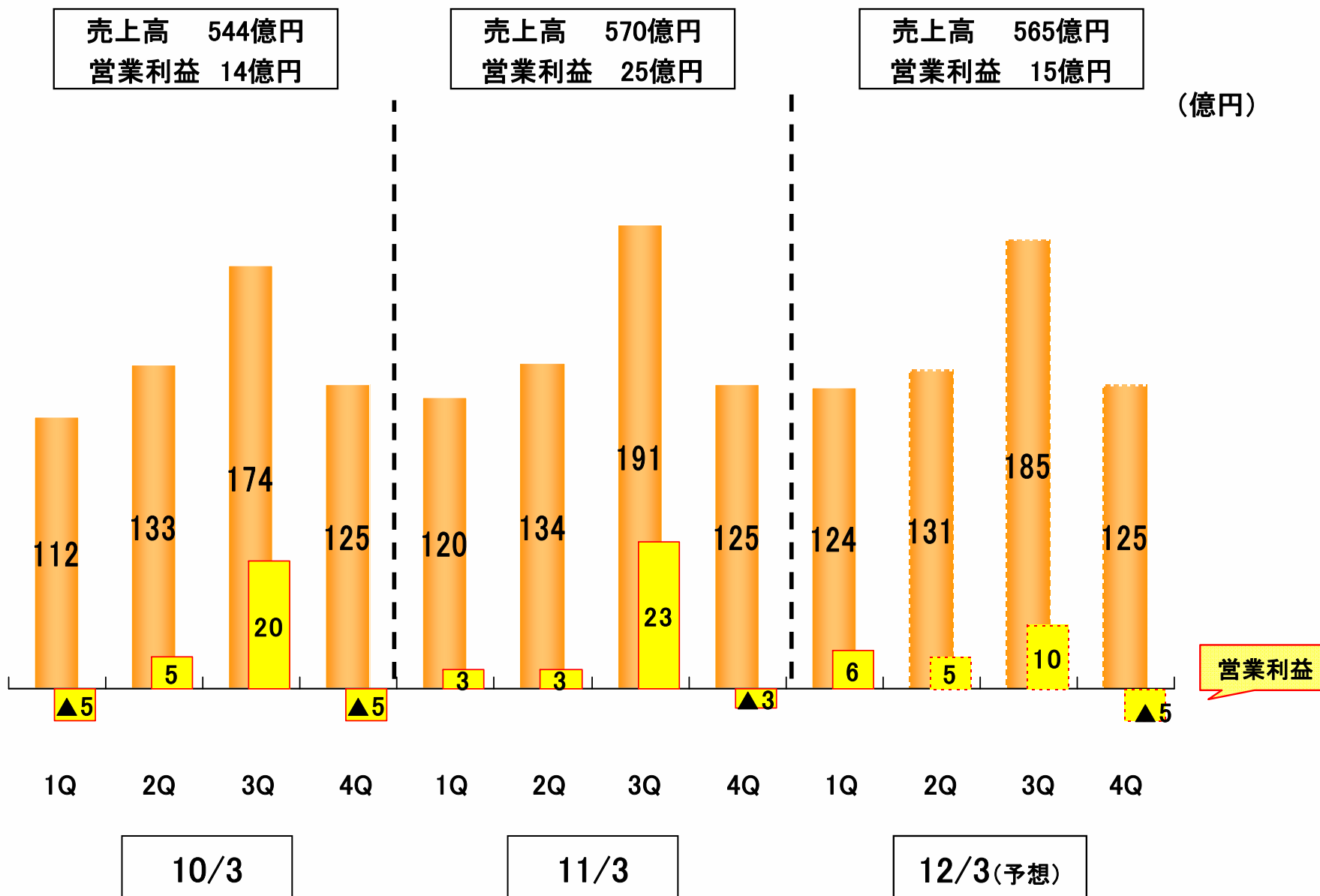
売上高 2,711億円
営業利益 86億円

売上高 2,760億円
営業利益 105億円

(億円)



AV・IT四半期別売上高／営業利益



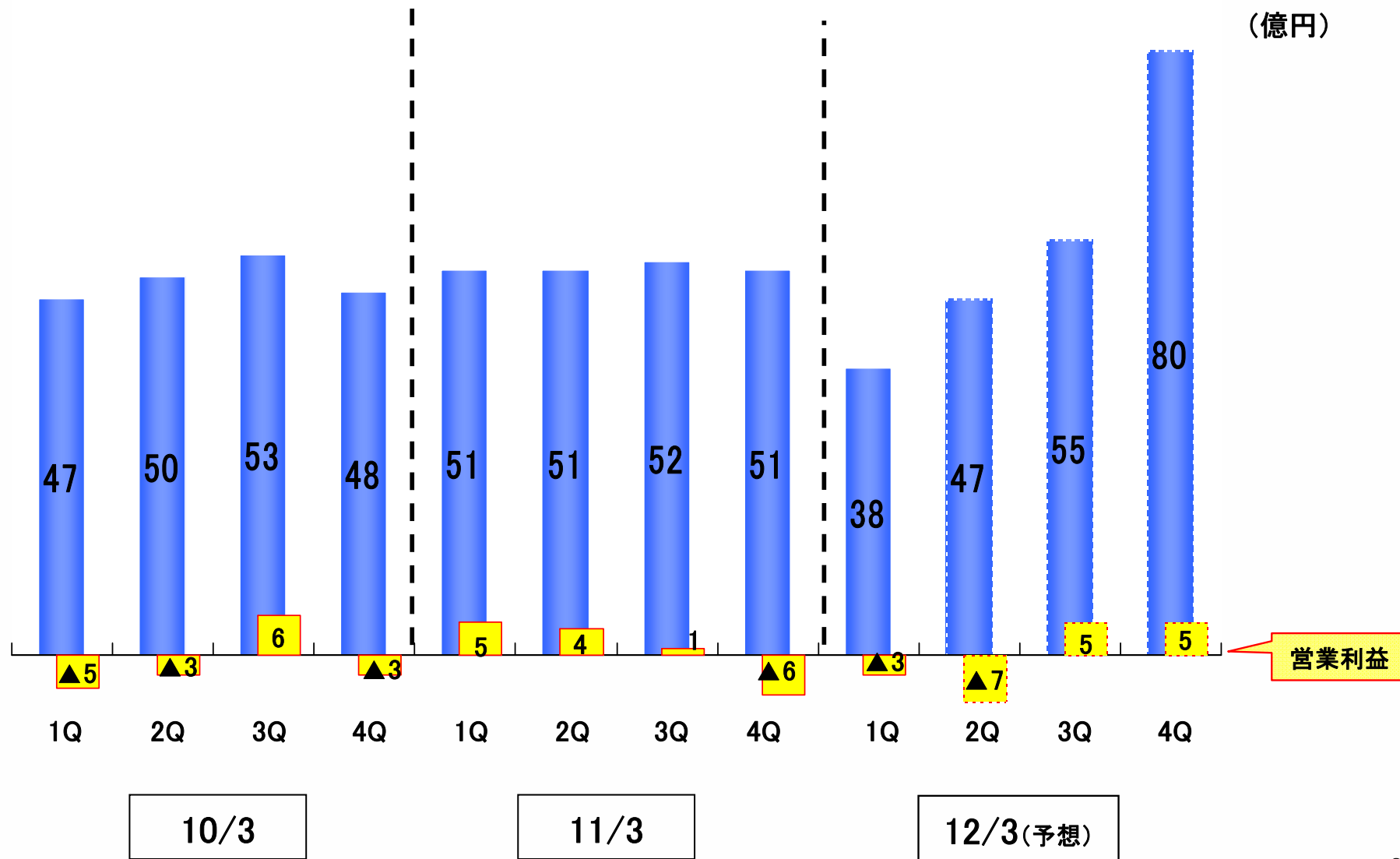
電子部品四半期別売上高／営業利益



売上高 197億円
営業利益 ▲6億円

売上高 206億円
営業利益 5億円

売上高 220億円
営業利益 0億円



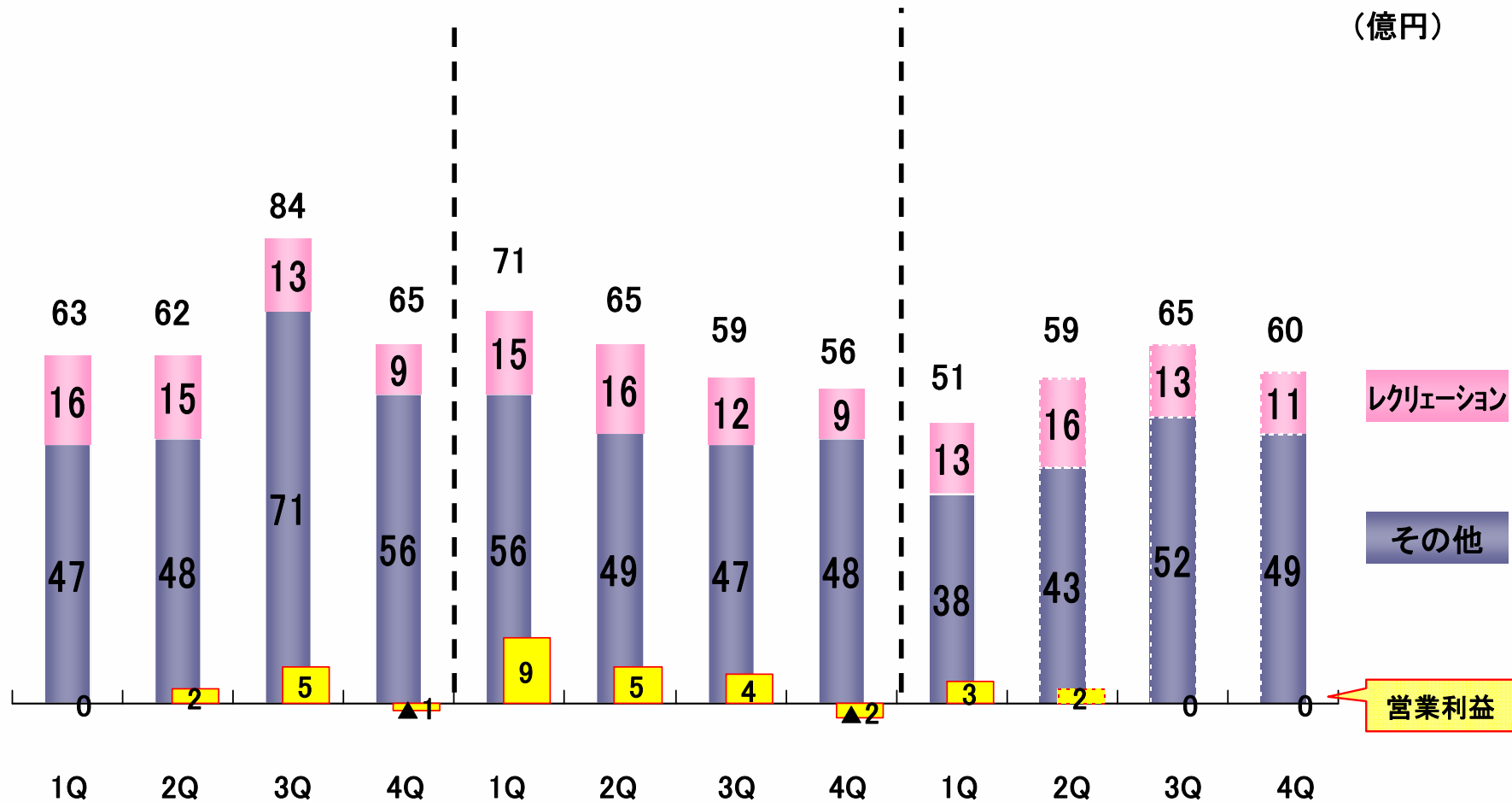
その他四半期別売上高／営業利益



売上高 275億円
営業利益 5億円

売上高 251億円
営業利益 15億円

売上高 235億円
営業利益 5億円



10/3

11/3

12/3(予想)

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。